平 成 ２５ 事 業 年 度

財　　務　　諸　　表

（ 添　付　書　類 ）

決　算　報　告　書
監 事 の 監 査 報 告 書
独立監査人の監査報告書

自　平成25年４月１日
至　平成26年３月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目　　次

1 法人単位財務諸表 ---------- 1

貸借対照表 ---------- 2

損益計算書 ---------- 4

キャッシュ・フロー計算書 ---------- 5

行政サービス実施コスト計算書 ---------- 6

注記事項 ---------- 7

附属明細書 ---------- 11

2 勘定別財務諸表 ---------- 27

一般業務勘定 ---------- 29

貸借対照表 ---------- 30

損益計算書 ---------- 32

キャッシュ・フロー計算書 ---------- 33

利益の処分に関する書類 ---------- 34

行政サービス実施コスト計算書 ---------- 35

注記事項 ---------- 36

附属明細書 ---------- 41

貸付業務勘定 ---------- 49

貸借対照表 ---------- 50

損益計算書 ---------- 52

キャッシュ・フロー計算書 ---------- 53

利益の処分に関する書類 ---------- 54

行政サービス実施コスト計算書 ---------- 55

注記事項 ---------- 56

附属明細書 ---------- 61

添付書類

平成25事業年度決算報告書 ---------- 65

監事の監査報告書 ---------- 70

独立監査人の監査報告書 ---------- 71

法　人　単　位

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表
損　益　計　算　書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注　記　事　項
附　属　明　細　書

自　平成25年４月１日
至　平成26年３月31日

貸　借　対　照　表

（平成26年3月31日）

（単位:円）

科目	金額			
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金		1,489,779,110		
貸付金	4,474,239,982			
貸倒引当金	△ 22,860,878	4,451,379,104		
未収金		1,758,227		
前払費用		2,731,992		
未収収益		7,879,808		
流動資産合計			5,953,528,241	
Ⅱ固定資産				
1 有形固定資産				
建物	327,654,985			
建物減価償却累計額	△ 85,533,149	242,121,836		
構築物	70,150,282			
構築物減価償却累計額	△ 13,002,270	57,148,012		
車両運搬具	18,679,310			
車両運搬具減価償却累計額	△ 17,964,260	715,050		
工具器具備品	165,009,190			
工具器具備品減価償却累計額	△ 98,702,104	66,307,086		
建設仮勘定		4,271,060		
有形固定資産合計		370,563,044		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		7,643,769		
電話加入権		182,000		
無形固定資産合計		7,825,769		
3 投資その他の資産				
破産更生債権等				
破産更生債権等	76,952,321			
貸倒引当金	△ 49,247,577	27,704,744		
敷金・保証金		25,205,920		
投資その他の資産合計		52,910,664		
固定資産合計			431,299,477	
資産合計				6,384,827,718

（単位:円）

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ流動負債				
運営費交付金債務		14,296,766		
預り補助金等		47,599,218		
一年内返済予定長期借入金		1,049,500,000		
未払金		135,967,075		
未払費用		11,813,451		
未払法人税等		90,000		
未払消費税等		513,200		
預り金		1,288,031		
前受収益		655,678		
短期リース債務		8,779,069		
流動負債合計			1,270,502,488	
Ⅱ固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	95,914,281			
資産見返補助金等	5,794,611	101,708,892		
資産除去債務		4,351,342		
長期借入金		3,016,600,000		
長期リース債務		16,949,328		
固定負債合計			3,139,609,562	
負債合計				4,410,112,050
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金		256,069,521		
資本金合計			256,069,521	
Ⅱ資本剰余金				
基金		1,000,000,000		
資本剰余金		112,014,990		
損益外減価償却累計額		△ 99,239,486		
損益外利息費用累計額		△ 909,064		
資本剰余金合計			1,011,866,440	
Ⅲ利益剰余金			706,779,707	
純資産合計				1,974,715,668
負債純資産合計				6,384,827,718

損　益　計　算　書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位:円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	562,410,748		
人件費	42,850,117		
水道光熱費	956,872		
旅費交通費	79,079,340		
消耗品費	22,274,988		
諸謝金	17,965,700		
通信費	3,652,912		
運搬費	2,056,393		
図書印刷費	6,641,101		
賃借料	14,044,422		
会議費	10,915,740		
保険料	1,339,728		
租税公課	87,000		
船舶使用料	111,703,646		
外部委託費	146,348,165		
修繕費	527,100		
その他業務経費	40,138,822	1,062,992,794	
受託業務費			
代理店委託経費	29,241,159		
船舶使用料	38,562,260		
旅費交通費	1,259,270		
諸謝金	220,000		
その他受託業務費	3,650,628	72,933,317	
貸付業務費			
外部委託費	9,083,378		
旅費交通費	3,987,907		
消耗品費	840,219		
通信費	2,233,083		
運搬費	73,508		
図書印刷費	863,889		
賃借料	1,120,488		
租税公課	73,250		
その他業務経費	3,624,218	21,899,940	
一般管理費			
役員報酬	32,281,268		
給与、賞与及び諸手当	121,927,046		
その他人件費	11,776,564		
法定福利費	23,833,135		
旅費交通費	3,316,555		
賃借料	23,503,864		
会議費	167,549		
水道光熱費	795,034		
消耗品費	299,503		
諸謝金	170,900		
通信費	33,860		
租税公課	502,850		
保険料	29,458		
図書印刷費	999,939		
その他管理経費	10,054,130		
減価償却費	43,153,145	272,844,800	
財務費用			
支払利息		55,357,428	
経常費用合計			1,486,028,279
経常収益			
運営費交付金収益		1,207,322,119	
政府受託収入		73,789,633	
補助金等収益		104,089,452	
貸付金利息		52,175,496	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	33,826,798		
資産見返補助金等戻入	2,009,287	35,836,085	
財務収益			
受取利息	355,597	355,597	
貸倒引当金戻入益		13,046,894	
償却債権取立益		60,000	
参加費収入		683,000	
経常収益合計			1,487,358,276
経常利益（△損失）			1,329,997
臨時損失			
固定資産除却損		479,981	
臨時損失合計			479,981
当期純利益			850,016
当期総利益			850,016

キャッシュ・フロー計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

項　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 531,807,411
啓発支援費支出	△ 553,787,435
人件費支出	△ 195,182,999
受託業務費支出	△ 73,248,217
貸付けによる支出	△ 1,009,319,000
委託手数料支出	△ 9,122,761
その他の業務支出	△ 53,320,092
運営費交付金収入	1,235,731,000
政府受託収入	73,789,633
貸付金回収による収入	1,022,565,031
貸付金利息収入	52,870,661
補助金等収入	153,510,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 31,053,919
その他収入	743,000
小計	82,367,491
利息の受取額	394,787
利息の支払額	△ 57,891,661
国庫納付金の支払額	△ 508,748,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 483,877,452
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,915,610
無形固定資産の取得による支出	△ 357,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,272,610
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	790,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 790,000,000
長期借入れによる収入	1,199,800,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,054,900,000
リース債務の返済による支出	△ 7,686,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,213,223
Ⅳ　資金減少額	△ 367,936,839
Ⅴ　資金期首残高	857,715,949
Ⅵ　資金期末残高	489,779,110

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位:円）

項　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	1,062,992,794		
受託業務費	72,933,317		
貸付業務費	21,899,940		
一般管理費	272,844,800		
財務費用	55,357,428		
臨時損失	479,981	1,486,508,260	
(2) (控除)自己収入等			
政府受託収入	△ 73,789,633		
貸付金利息	△ 52,175,496		
財務収益	△ 355,597		
貸倒引当金戻入益	△ 13,046,894		
償却債権取立益	△ 60,000		
参加費収入	△ 683,000	△ 140,110,620	
業 務 費 用 合 計			1,346,397,640
Ⅱ　損益外減価償却相当額			15,250,075
Ⅲ　損益外利息費用相当額			96,017
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			10
Ⅴ　引当外賞与見積額			1,750,869
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			18,363,140
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	215,716		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	8,163,897		8,379,613
Ⅷ　行政サービス実施コスト			1,390,237,364

注 記 事 項

Ⅰ 重要な会計方針

1　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

2　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	５～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	５年
工具器具備品	２～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における見込利用可能期間（４～５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4　引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に０．６４０％で算出しております。

6　リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 表示方法の変更

前事業年度において経常収益に「雑益」として計上しておりました北方四島交流訪問事業参加費は、内容をより明瞭に表示するため、「参加費収入」として表示しております。

Ⅲ 貸借対照表関係

1　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

87,491,204円

2　補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

73,491,367円

3　引当外賞与見積額

12,214,038円

4　担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	1,049,500,000 円
長期借入金	3,016,600,000 円
計	4,066,100,000 円

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,489,779,110 円
定期預金	△ 1,000,000,000 円
資金	489,779,110 円

Ⅴ 金融商品関係

1　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②　金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

２　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,489,779,110	1,489,779,110	－
(2) 貸付金	4,474,239,982		
貸倒引当金	△ 22,860,878		
	4,451,379,104	4,504,340,769	52,961,665
(3) 未収金	1,758,227	1,758,227	－
(4) 破産更生債権等	76,952,321		
貸倒引当金	△ 49,247,577		
	27,704,744	27,704,744	－
(5) 未払金	(135,967,075)	(135,967,075)	－
(6) 長期借入金	(4,066,100,000)	(4,073,387,009)	(7,287,009)

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅵ 資産除去債務関係

（１）資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

（２）資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に２．２５６４％で算出しております。

（３）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,255,325	円
時の経過による調整額	96,017	円
期末残高	4,351,342	円

（４）資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

（５）資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅶ 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、7,771,558円については国からの出向役職員に係るものです。

Ⅷ 減損会計関係

用途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 一般回線13,000円×14回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

Ⅸ 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成26年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め2,551,752,000円となっております。

≪参　考≫

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

Ⅹ 重要な後発事象

該当事項はありません。

法　人　単　位

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

2　貸付金（破産更生債権等含む）の明細

3　長期借入金の明細

4　貸付金に対する貸倒引当金の明細

5　資産除去債務の明細

6　資本金及び資本剰余金の明細

7　積立金の明細

8　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

9　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10　役員及び職員の給与の明細

11　開示すべきセグメント情報

12　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

13　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

14　法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

15　勘定別の利益の処分に関する書類

16　関連公益法人等に関する事項

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建　　物	13,867,215	0	0	13,867,215	5,127,227	821,026	8,739,988	
	構　築　物	60,044,691	0	0	60,044,691	10,195,306	5,005,635	49,849,385	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	17,964,260	622,762	715,050	
	工具器具備品	127,283,421	22,209,313	6,387,602	143,105,132	82,675,504	33,694,956	60,429,628	
	計	219,874,637	22,209,313	6,387,602	235,696,348	115,962,297	40,144,379	119,734,051	
有形固定資産（償却費損益外）	建　　物	313,787,770	0	0	313,787,770	80,405,922	11,427,351	233,381,848	
	構　築　物	10,105,591	0	0	10,105,591	2,806,964	988,850	7,298,627	
	工具器具備品	24,194,833	0	2,290,775	21,904,058	16,026,600	2,833,874	5,877,458	
	計	348,088,194	0	2,290,775	345,797,419	99,239,486	15,250,075	246,557,933	
有形固定資産（非償却）	建設仮勘定	0	4,271,060	0	4,271,060			4,271,060	
	計	0	4,271,060	0	4,271,060			4,271,060	
有形固定資産合計	建　　物	327,654,985	0	0	327,654,985	85,533,149	12,248,377	242,121,836	
	構　築　物	70,150,282	0	0	70,150,282	13,002,270	5,994,485	57,148,012	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	17,964,260	622,762	715,050	
	工具器具備品	151,478,254	22,209,313	8,678,377	165,009,190	98,702,104	36,528,830	66,307,086	
	建設仮勘定	0	4,271,060	0	4,271,060			4,271,060	
	計	567,962,831	26,480,373	8,678,377	585,764,827	215,201,783	55,394,454	370,563,044	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウェア	26,885,381	357,000	0	27,242,381	19,598,612	3,008,766	7,643,769	
	計	26,885,381	357,000	0	27,242,381	19,598,612	3,008,766	7,643,769	
無形固定資産（非償却）	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	26,885,381	357,000	0	27,242,381	19,598,612	3,008,766	7,643,769	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	27,067,381	357,000	0	27,424,381	19,598,612	3,008,766	7,825,769	
投資その他の資産	破産更生債権等	88,245,484	548,000	11,841,163	76,952,321			76,952,321	
	貸倒引当金	△ 58,493,955	0	△ 9,246,378	△ 49,247,577			△ 49,247,577	
	敷金・保証金	25,205,920	0	0	25,205,920			25,205,920	
	計	54,957,449	548,000	2,594,785	52,910,664			52,910,664	

2　貸付金（破産更生債権等含む）の明細

（単位：円）

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,069,734,279	555,320,000	631,649,536	0	993,404,743	
	農林資金	8,077,902	0	2,234,429	0	5,843,473	
	商工資金	173,307,430	119,760,000	34,849,926	0	258,217,504	
	計	1,251,119,611	675,080,000	668,733,891	0	1,257,465,720	
生活資金	更生資金	38,258,700	14,430,000	13,489,757	0	39,198,943	
	生活資金	16,702,658	6,335,000	8,013,781	653,460	14,370,417	
	修学資金	584,467,529	96,618,000	55,664,154	0	625,421,375	
	住宅資金（旧改良）	212,221,036	90,256,000	65,832,154	0	236,644,882	
	住宅資金（旧新築）	2,442,025,091	126,600,000	208,394,564	0	2,360,230,527	
	計	3,293,675,014	334,239,000	351,394,410	653,460	3,275,866,144	
法人資金		20,340,930	0	2,480,491	0	17,860,439	
合計		4,565,135,555	1,009,319,000	1,022,608,792	653,460	4,551,192,303	

（注）住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3　長期借入金の明細

（単位：円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 （うち一年以内返済予定額）	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,354,200,000	414,100,000	361,100,000	1,407,200,000 (364,600,000)	1.19	H26.06.25 H32.12.25	
道信漁連	948,800,000	290,700,000	257,600,000	981,900,000 (256,700,000)	1.21	H26.05.25 H32.11.25	
信金中金	716,500,000	177,300,000	212,500,000	681,300,000 (198,800,000)	1.30	H26.06.25 H32.12.25	
大地みらい信金	584,200,000	221,000,000	114,000,000	691,200,000 (145,600,000)	1.23	H28.05.25 H32.11.25	
三菱東京UFJ	317,500,000	96,700,000	109,700,000	304,500,000 (83,800,000)	1.14	H26.06.25 H32.12.25	
計	3,921,200,000	1,199,800,000	1,054,900,000	4,066,100,000 (1,049,500,000)	1.22		

（注）　1　平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

　　2　返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,443,890,609	1,332,884	4,445,223,493	7,954,564	△ 2,131,322	5,823,242	
貸倒懸念債権	32,999,462	△ 3,982,973	29,016,489	19,360,290	△ 2,322,654	17,037,636	
破産更生債権等	88,245,484	△ 11,293,163	76,952,321	58,493,955	△ 9,246,378	49,247,577	
計	4,565,135,555	△ 13,943,252	4,551,192,303	85,808,809	△ 13,700,354	72,108,455	

（注）貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,255,325	96,017	0	4,351,342	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

（注）当期増加額は、時の経過による調整額　96,017円です。

6　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	0	256,069,521	
資本剰余金	基　　金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
	預り施設費振替額	157,112,243	0	0	157,112,243	
	預り補助金等振替額	4,035,370	0	0	4,035,370	
	損益外除売却差額相当額	△ 57,503,008	△ 2,290,775	0	△ 59,793,783	特定資産の除却等
	計	114,305,765	△ 2,290,775	0	112,014,990	
	損益外減価償却累計額	△ 86,280,176	△ 15,250,075	△ 2,290,765	△ 99,239,486	特定資産の除却等
	損益外利息費用累計額	△ 813,047	△ 96,017	0	△ 909,064	
	差 引 計	1,027,212,542	△ 17,636,867	△ 2,290,765	1,011,866,440	

7　積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項　積立金	706,722,849	507,954,911	508,748,069	705,929,691	前期決算承認に伴う利益処分による増加及び国庫納付による減少

8　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　　計	
平成25年度	0	1,235,731,000	1,207,322,119	14,112,115	0	1,221,434,234	14,296,766
合　　計	0	1,235,731,000	1,207,322,119	14,112,115	0	1,221,434,234	14,296,766

（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細

①２５年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,207,322,119	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額 1,208,057,510円 （役職員等人件費 ：154,500,804円、その他北方対策業務費 ：1,020,142,677円、その他経費 ：26,613,281円、リース料 ：6,800,748円） イ）自己収入等に係る収益計上額 ：735,391円 ウ）固定資産の取得額 ：14,112,115円 （運営費交付金見返資産 ：14,112,115円） ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 1,207,322,119円 ＝ 損益計算書に計上した費用 1,208,057,510円 －収益計上 735,391円 資産見返運営費交付金 14,112,115円 ＝ 資産取得 14,112,115円
	資産見返運営費交付金	14,112,115	
	資本剰余金	0	
	計	1,221,434,234	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		1,221,434,234	

（３）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
２５年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,296,766	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	14,296,766	

９　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	0	0	0	0	工事実施場所の異常気象により、工事は次年度へ繰り越し。運営費交付金より支出した設計料等（4,271,060円）を建設仮勘定に計上。

（２）補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	93,988,813	0	1,821,330	0	0	92,167,483	
利子補給費	11,921,969	0	0	0	0	11,921,969	
計	105,910,782	0	1,821,330	0	0	104,089,452	

10　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(5,246) 27,035	(5) 2	(－) －	(0) 0
職　　員	(48,677) 121,927	(17) 17	(363) －	(5) 0
合　　計	(53,923) 148,962	(22) 19	(363) －	(5) 0

（注）

１　役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。

２　職員給与については、職員給与規程によります。

３　非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。

４　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

５　（　）書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

11　開示すべきセグメント情報

当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

12　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（１）現金及び預金　（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	399,881	
普 通 預 金	489,169,252	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	209,977	
合　　計	1,489,779,110	

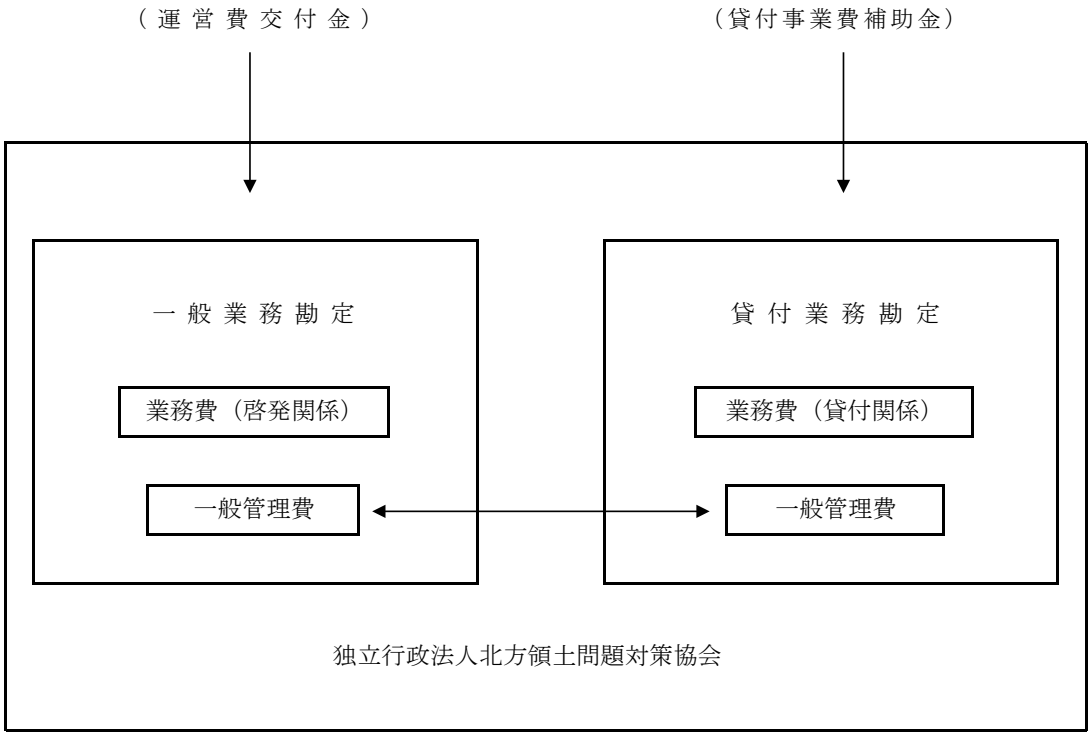
（２）未払金　（単位：円）

相　手　先	金　　額	摘　　要
株式会社ＴＢＳビジョン	125,653,500	
そ　の　他	10,313,575	
合　　計	135,967,075	

（３）北方対策業務費：外部委託費　（単位：円）

内　　容	金　　額	摘　　要
全国北方領土啓発イベント事業経費	125,653,500	
そ　の　他	20,694,665	
合　　計	146,348,165	

13　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



（注）←→　旅費・交通費及び共通費の支払

14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸　借　対　照　表

（平成26年3月31日）

（単位:円）

科　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　整	法人単位
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金	142,324,269	1,347,454,841	0	1,489,779,110
貸付金	0	4,474,239,982	0	4,474,239,982
貸倒引当金	0	△ 22,860,878	0	△ 22,860,878
未収金	1,690,511	67,716	0	1,758,227
前払費用	2,035,533	696,459	0	2,731,992
未収収益	0	7,879,808	0	7,879,808
流動資産合計	146,050,313	5,807,477,928	0	5,953,528,241
Ⅱ固定資産				
1 有形固定資産				
建物	325,741,465	1,913,520	0	327,654,985
建物減価償却累計額	△ 84,727,538	△ 805,611	0	△ 85,533,149
構築物	70,150,282	0	0	70,150,282
構築物減価償却累計額	△ 13,002,270	0	0	△ 13,002,270
車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310
車両運搬具減価償却累計額	△ 17,964,260	0	0	△ 17,964,260
工具器具備品	152,932,254	12,076,936	0	165,009,190
工具器具備品減価償却累計額	△ 90,776,796	△ 7,925,308	0	△ 98,702,104
建設仮勘定	4,271,060	0	0	4,271,060
有形固定資産合計	365,303,507	5,259,537	0	370,563,044
2 無形固定資産				
ソフトウェア	6,179,579	1,464,190	0	7,643,769
電話加入権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	6,270,579	1,555,190	0	7,825,769
3 投資その他の資産				
破産更生債権等	0	27,704,744	0	27,704,744
破産更生債権等	0	76,952,321	0	76,952,321
貸倒引当金	0	△ 49,247,577	0	△ 49,247,577
敷金・保証金	21,288,000	3,917,920	0	25,205,920
投資その他の資産合計	21,288,000	31,622,664	0	52,910,664
固定資産合計	392,862,086	38,437,391	0	431,299,477
資産合計	538,912,399	5,845,915,319	0	6,384,827,718

（単位:円）

科　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　　整	法人単位
負債の部				
Ⅰ流動負債				
運営費交付金債務	14,296,766	0	0	14,296,766
預り補助金等	0	47,599,218	0	47,599,218
一年内返済予定長期借入金	0	1,049,500,000	0	1,049,500,000
未払金	133,386,787	2,580,288	0	135,967,075
未払費用	0	11,813,451	0	11,813,451
未払法人税等	70,000	20,000	0	90,000
未払消費税等	513,200	0	0	513,200
預り金	895,904	392,127	0	1,288,031
前受収益	0	655,678	0	655,678
短期リース債務	7,784,184	994,885	0	8,779,069
流動負債合計	156,946,841	1,113,555,647	0	1,270,502,488
Ⅱ固定負債				
資産見返負債	95,914,281	5,794,611	0	101,708,892
資産見返運営費交付金	95,914,281	0	0	95,914,281
資産見返補助金等	0	5,794,611	0	5,794,611
資産除去債務	4,351,342	0	0	4,351,342
長期借入金	0	3,016,600,000	0	3,016,600,000
長期リース債務	16,949,328	0	0	16,949,328
固定負債合計	117,214,951	3,022,394,611	0	3,139,609,562
負債合計	274,161,792	4,135,950,258	0	4,410,112,050
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521
資本金合計	256,069,521	0	0	256,069,521
Ⅱ資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	107,979,620	4,035,370	0	112,014,990
損益外減価償却累計額	△ 99,239,486	0	0	△ 99,239,486
損益外利息費用累計額	△ 909,064	0	0	△ 909,064
資本剰余金合計	7,831,070	1,004,035,370	0	1,011,866,440
Ⅲ利益剰余金				
積立金	0	705,929,691	0	705,929,691
当期未処分利益	850,016	0	0	850,016
（うち当期総利益 850,016）				
利益剰余金合計	850,016	705,929,691	0	706,779,707
純資産合計	264,750,607	1,709,965,061	0	1,974,715,668
負債純資産合計	538,912,399	5,845,915,319	0	6,384,827,718

（2）損　益　計　算　書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位:円）

科　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	562,410,748	0	0	562,410,748
人件費	42,850,117	0	0	42,850,117
水道光熱費	956,872	0	0	956,872
旅費交通費	79,079,340	0	0	79,079,340
消耗品費	22,274,988	0	0	22,274,988
諸謝金	17,965,700	0	0	17,965,700
通信費	3,652,912	0	0	3,652,912
運搬費	2,056,393	0	0	2,056,393
図書印刷費	6,641,101	0	0	6,641,101
賃借料	14,044,422	0	0	14,044,422
会議費	10,915,740	0	0	10,915,740
保険料	1,339,728	0	0	1,339,728
租税公課	87,000	0	0	87,000
船舶使用料	111,703,646	0	0	111,703,646
外部委託費	146,348,165	0	0	146,348,165
修繕費	527,100	0	0	527,100
その他業務経費	40,138,822	0	0	40,138,822
受託業務費				
代理店委託経費	29,241,159	0	0	29,241,159
船舶使用料	38,562,260	0	0	38,562,260
旅費交通費	1,259,270	0	0	1,259,270
諸謝金	220,000	0	0	220,000
その他受託業務費	3,650,628	0	0	3,650,628
貸付業務費				
外部委託費	0	9,083,378	0	9,083,378
旅費交通費	0	3,987,907	0	3,987,907
消耗品費	0	840,219	0	840,219
通信費	0	2,233,083	0	2,233,083
運搬費	0	73,508	0	73,508
図書印刷費	0	863,889	0	863,889
賃借料	0	1,120,488	0	1,120,488
租税公課	0	73,250	0	73,250
その他業務経費	0	3,624,218	0	3,624,218
一般管理費				
役員報酬	16,460,634	15,820,634	0	32,281,268
給与、賞与及び諸手当	81,175,626	40,751,420	0	121,927,046
その他人件費	0	11,776,564	0	11,776,564
法定福利費	14,014,427	9,818,708	0	23,833,135
旅費交通費	2,550,125	766,430	0	3,316,555
賃借料	15,697,755	7,806,109	0	23,503,864
会議費	167,549	0	0	167,549
水道光熱費	443,635	351,399	0	795,034
消耗品費	196,911	102,592	0	299,503
諸謝金	170,900	0	0	170,900
通信費	10,000	23,860	0	33,860
租税公課	482,400	20,450	0	502,850
保険料	29,458	0	0	29,458
図書印刷費	965,664	34,275	0	999,939
その他管理経費	5,898,884	4,155,246	0	10,054,130
減価償却費	40,173,966	2,979,179	0	43,153,145
財務費用				
支払利息	0	55,357,428	0	55,357,428
経常費用合計	1,314,364,045	171,664,234	0	1,486,028,279
経常収益				
運営費交付金収益	1,207,322,119	0	0	1,207,322,119
政府受託収入	73,789,633	0	0	73,789,633
補助金等収益	0	104,089,452	0	104,089,452
貸付金利息	0	52,175,496	0	52,175,496
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	33,826,798	0	0	33,826,798
資産見返補助金等戻入	0	2,009,287	0	2,009,287
財務収益				
受取利息	52,391	303,206	0	355,597
貸倒引当金戻入益	0	13,046,894	0	13,046,894
償却債権取立益	0	60,000	0	60,000
参加費収入	683,000	0	0	683,000
経常収益合計	1,315,673,941	171,684,335	0	1,487,358,276
経常利益(△損失)	1,309,896	20,101	0	1,329,997
臨時損失				
固定資産除却損	459,880	20,101	0	479,981
臨時損失合計	459,880	20,101	0	479,981
当期純利益	850,016	0	0	850,016
当期総利益	850,016	0	0	850,016

(3) キャッシュ・フロー計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

項　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　　整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 531,807,411	0	0	△ 531,807,411
啓発支援費支出	△ 553,787,435	0	0	△ 553,787,435
人件費支出	△ 116,649,012	△ 78,533,987	0	△ 195,182,999
受託業務費支出	△ 73,248,217	0	0	△ 73,248,217
貸付けによる支出	0	△ 1,009,319,000	0	△ 1,009,319,000
委託手数料支出	0	△ 9,122,761	0	△ 9,122,761
その他の業務支出	△ 26,630,155	△ 26,689,937	0	△ 53,320,092
運営費交付金収入	1,235,731,000	0	0	1,235,731,000
政府受託収入	73,789,633	0	0	73,789,633
貸付金回収による収入	0	1,022,565,031	0	1,022,565,031
貸付金利息収入	0	52,870,661	0	52,870,661
補助金等収入	0	153,510,000	0	153,510,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 31,053,919	0	△ 31,053,919
その他収入	683,000	60,000	0	743,000
小計	8,081,403	74,286,088	0	82,367,491
利息の受取額	52,391	342,396	0	394,787
利息の支払額	0	△ 57,891,661	0	△ 57,891,661
国庫納付金の支払額	△ 508,748,069	0	0	△ 508,748,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,614,275	16,736,823	0	△ 483,877,452
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 19,451,280	△ 1,464,330	0	△ 20,915,610
無形固定資産の取得による支出	0	△ 357,000	0	△ 357,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,451,280	△ 1,821,330	0	△ 21,272,610
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	790,000,000	0	790,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 790,000,000	0	△ 790,000,000
長期借入れによる収入	0	1,199,800,000	0	1,199,800,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 1,054,900,000	0	△ 1,054,900,000
リース債務の返済による支出	△ 6,685,668	△ 1,001,109	0	△ 7,686,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,685,668	143,898,891	0	137,213,223
Ⅳ　資金増加額（△減少額）	△ 526,751,223	158,814,384	0	△ 367,936,839
Ⅴ　資金期首残高	669,075,492	188,640,457	0	857,715,949
Ⅵ　資金期末残高	142,324,269	347,454,841	0	489,779,110

(4) 行政サービス実施コスト計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位:円）

項　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　　整	法人単位
Ⅰ 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	1,314,823,925	171,684,335	0	1,486,508,260
北方対策業務費	1,062,992,794	0	0	1,062,992,794
受託業務費	72,933,317	0	0	72,933,317
貸付業務費	0	21,899,940	0	21,899,940
一般管理費	178,437,934	94,406,866	0	272,844,800
財務費用	0	55,357,428	0	55,357,428
臨時損失	459,880	20,101	0	479,981
(2) (控除) 自己収入等	△ 74,525,024	△ 65,585,596	0	△ 140,110,620
政府受託収入	△ 73,789,633	0	0	△ 73,789,633
貸付金利息	0	△ 52,175,496	0	△ 52,175,496
財務収益	△ 52,391	△ 303,206	0	△ 355,597
貸倒引当金戻入益	0	△ 13,046,894	0	△ 13,046,894
償却債権取立益	0	△ 60,000	0	△ 60,000
参加費収入	△ 683,000	0	0	△ 683,000
業 務 費 用 合 計	1,240,298,901	106,098,739	0	1,346,397,640
Ⅱ 損益外減価償却相当額	15,250,075	0	0	15,250,075
Ⅲ 損益外利息費用相当額	96,017	0	0	96,017
Ⅳ 損益外除売却差額相当額	10	0	0	10
Ⅴ 引当外賞与見積額	1,213,189	537,680	0	1,750,869
Ⅵ 引当外退職給付増加見積額	12,663,053	5,700,087	0	18,363,140
Ⅶ 機会費用	1,953,787	6,425,826	0	8,379,613
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	215,716	0	0	215,716
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,738,071	6,425,826	0	8,163,897
Ⅷ 行政サービス実施コスト	1,271,475,032	118,762,332	0	1,390,237,364

15　勘定別の利益の処分に関する書類

平成26年9月9日

（単位：円）

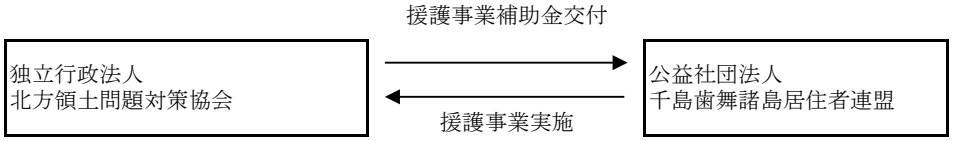
項　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
Ⅰ　当期未処分利益	850,016	0	850,016
当期総利益	850,016	0	850,016
Ⅱ　利益処分額	850,016	0	850,016
積立金	850,016	0	850,016

16 関連公益法人等に関する事項

(1)関連公益法人の概要

団 体 名	業 務 概 要	協会との関係	役 員		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求署名運動の推進 ・元居住者の事業の経営と生活の安定を増進するための援護対策の推進 ・返還運動後継者の育成対策推進 ・北方四島への自由訪問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	小泉 敏夫	
			副理事長	萬屋 努	
			副理事長	河田 弘登志	
			専務理事	田村 明	
			理事	臼田 誠治	
			理事	大塚 誠之助	
			理事	加野 隆一	
			理事	木下 孝	
			理事	児玉 泰子	
			理事	坂上 範夫	
			理事	佐藤 健夫	
			理事	髙橋 孝志	
			理事	武田 定一	
			理事	中野 美津男	
			理事	野潟 龍彦	
			理事	野口 繁正	
			理事	畑山 英憲	
			理事	水口 清一	
			理事	宮谷内 亮一	
			理事	矢原 芳蔵	
			理事	山﨑 雷司	
			理事	山田 榮一	
			理事	吉田 義久	
			理事	渡邊 彰	
			監事	金田 慎吾	
			監事	角鹿 泰司	

(2)関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成25年4月1日～平成26年3月31日)



(3)関連公益法人等の財務状況(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

資　産	負　債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
116,077,960	27,954,159	88,123,801	289,939,411	292,716,850	△ 2,777,439

＜正味財産増減計算書＞

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収　益	収益の内訳		費　用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
289,939,411	279,846,488	10,092,923	292,776,109	288,795,203	3,921,647	59,259	△ 2,836,698	90,960,499	88,123,801

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収　益	収益の内訳		費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	88,123,801

(4)関連公益法人等の基本財産の状況(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5)関連公益法人等との取引の状況(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	289,939,411	213,447,072	73.62%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘　　定　　別

財　　務　　諸　　表

自　平成25年４月１日
至　平成26年３月31日

一　般　業　務　勘　定

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表
損　益　計　算　書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注　記　事　項
附　属　明　細　書

自　平成25年４月１日
至　平成26年３月31日

貸　借　対　照　表

（平成26年3月31日）

（単位:円）

科目	金額			
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金		142,324,269		
未収金		1,690,511		
前払費用		2,035,533		
流動資産合計			146,050,313	
Ⅱ固定資産				
1 有形固定資産				
建物	325,741,465			
建物減価償却累計額	△ 84,727,538	241,013,927		
構築物	70,150,282			
構築物減価償却累計額	△ 13,002,270	57,148,012		
車両運搬具	18,679,310			
車両運搬具減価償却累計額	△ 17,964,260	715,050		
工具器具備品	152,932,254			
工具器具備品減価償却累計額	△ 90,776,796	62,155,458		
建設仮勘定		4,271,060		
有形固定資産合計		365,303,507		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		6,179,579		
電話加入権		91,000		
無形固定資産合計		6,270,579		
3 投資その他の資産				
敷金・保証金		21,288,000		
投資その他の資産合計		21,288,000		
固定資産合計			392,862,086	
資産合計				538,912,399

（単位:円）

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ流動負債				
運営費交付金債務		14,296,766		
未払金		133,386,787		
未払法人税等		70,000		
未払消費税等		513,200		
預り金		895,904		
短期リース債務		7,784,184		
流動負債合計			156,946,841	
Ⅱ固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金		95,914,281		
資産除去債務		4,351,342		
長期リース債務		16,949,328		
固定負債合計			117,214,951	
負債合計				274,161,792
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金		256,069,521		
資本金合計			256,069,521	
Ⅱ資本剰余金				
資本剰余金		107,979,620		
損益外減価償却累計額		△ 99,239,486		
損益外利息費用累計額		△ 909,064		
資本剰余金合計			7,831,070	
Ⅲ利益剰余金				
当期未処分利益		850,016		
（うち当期総利益 850,016）				
利益剰余金合計			850,016	
純資産合計				264,750,607
負債純資産合計				538,912,399

損　益　計　算　書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位:円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	562,410,748		
人件費	42,850,117		
水道光熱費	956,872		
旅費交通費	79,079,340		
消耗品費	22,274,988		
諸謝金	17,965,700		
通信費	3,652,912		
運搬費	2,056,393		
図書印刷費	6,641,101		
賃借料	14,044,422		
会議費	10,915,740		
保険料	1,339,728		
租税公課	87,000		
船舶使用料	111,703,646		
外部委託費	146,348,165		
修繕費	527,100		
その他業務経費	40,138,822	1,062,992,794	
受託業務費			
代理店委託経費	29,241,159		
船舶使用料	38,562,260		
旅費交通費	1,259,270		
諸謝金	220,000		
その他受託業務費	3,650,628	72,933,317	
一般管理費			
役員報酬	16,460,634		
給与、賞与及び諸手当	81,175,626		
法定福利費	14,014,427		
旅費交通費	2,550,125		
賃借料	15,697,755		
会議費	167,549		
水道光熱費	443,635		
消耗品費	196,911		
諸謝金	170,900		
通信費	10,000		
租税公課	482,400		
保険料	29,458		
図書印刷費	965,664		
その他管理経費	5,898,884		
減価償却費	40,173,966	178,437,934	
経常費用合計			1,314,364,045
経常収益			
運営費交付金収益		1,207,322,119	
政府受託収入		73,789,633	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	33,826,798	33,826,798	
財務収益			
受取利息	52,391	52,391	
参加費収入		683,000	
経常収益合計			1,315,673,941
経常利益			1,309,896
臨時損失			
固定資産除却損		459,880	
臨時損失合計			459,880
当期純利益			850,016
当期総利益			850,016

キャッシュ・フロー計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

項　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 531,807,411
啓発支援費支出	△ 553,787,435
人件費支出	△ 116,649,012
受託業務費支出	△ 73,248,217
その他の業務支出	△ 26,630,155
運営費交付金収入	1,235,731,000
政府受託収入	73,789,633
その他の収入	683,000
小計	8,081,403
利息の受取額	52,391
国庫納付金の支払額	△ 508,748,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,614,275
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,451,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,451,280
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 6,685,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,685,668
Ⅳ　資金減少額	△ 526,751,223
Ⅴ　資金期首残高	669,075,492
Ⅵ　資金期末残高	142,324,269

利益の処分に関する書類

平成26年9月9日

（単位：円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		850,016
当期総利益	850,016	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	850,016	850,016

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位:円）

項　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	1,062,992,794		
受託業務費	72,933,317		
一般管理費	178,437,934		
臨時損失	459,880	1,314,823,925	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 73,789,633		
財務収益	△ 52,391		
参加費収入	△ 683,000	△ 74,525,024	
業 務 費 用 合 計			1,240,298,901
Ⅱ　損益外減価償却相当額			15,250,075
Ⅲ　損益外利息費用相当額			96,017
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			10
Ⅴ　引当外賞与見積額			1,213,189
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			12,663,053
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	215,716		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,738,071		1,953,787
Ⅷ　行政サービス実施コスト			1,271,475,032

注 記 事 項

Ⅰ 重要な会計方針

1　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

2　減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に０．６４０％で算出しております。

5　リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 表示方法の変更

前事業年度において経常収益に「雑益」として計上しておりました北方四島交流訪問事業参加費は、内容をより明瞭に表示するため、「参加費収入」として表示しております。

Ⅲ 貸借対照表関係

1　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

87,491,204　円

2　引当外賞与見積額

7,727,726　円

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書関係

1　資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	142,324,269 円
定期預金	－
資金	142,324,269 円

2　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品　6,632,868 円

Ⅴ 金融商品関係

1　金融商品の状況に関する事項

一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	142,324,269	142,324,269	－
(2) 未収金	1,690,511	1,690,511	－
(3) 敷金･保証金	21,288,000	21,288,000	－
(4) 未払金	(133,386,787)	(133,386,787)	－
(5) 短期リース債務	(7,784,184)	(7,784,184)	－
(6) 長期リース債務	(16,949,328)	(16,449,100)	500,228

（注）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金･保証金

時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 未払金、(5) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

Ⅵ 資産除去債務関係

（１）資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

（２）資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に２．２５６４％で算出しております。

（３）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,255,325	円
時の経過による調整額	96,017	円
期末残高	4,351,342	円

（４）資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

（５）資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅶ 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、7,150,149円については国からの出向役職員に係るものです。

Ⅷ 減損会計関係

用途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（ＮＴＴ公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

Ⅸ 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成26年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め2,551,752,000円となっております。

≪参　考≫

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

Ⅹ 重要な後発事象

該当事項はありません。

一　般　業　務　勘　定

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

2　資産除去債務の明細

3　資本金及び資本剰余金の明細

4　積立金の明細

5　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

6　施設費の明細

7　役員及び職員の給与の明細

8　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

9　関連公益法人等に関する事項

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建　　物	11,953,695	0	0	11,953,695	4,321,616	674,551	7,632,079	
	構　築　物	60,044,691	0	0	60,044,691	10,195,306	5,005,635	49,849,385	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	17,964,260	622,762	715,050	
	工具器具備品	114,355,532	20,744,983	4,072,319	131,028,196	74,750,196	32,058,471	56,278,000	
	計	205,033,228	20,744,983	4,072,319	221,705,892	107,231,378	38,361,419	114,474,514	
有形固定資産（償却費損益外）	建　　物	313,787,770	0	0	313,787,770	80,405,922	11,427,351	233,381,848	
	構　築　物	10,105,591	0	0	10,105,591	2,806,964	988,850	7,298,627	
	工具器具備品	24,194,833	0	2,290,775	21,904,058	16,026,600	2,833,874	5,877,458	
	計	348,088,194	0	2,290,775	345,797,419	99,239,486	15,250,075	246,557,933	
有形固定資産（非償却）	建物仮勘定	0	4,271,060	0	4,271,060			4,271,060	
	計	0	4,271,060	0	4,271,060			4,271,060	
有形固定資産合計	建　　物	325,741,465	0	0	325,741,465	84,727,538	12,101,902	241,013,927	
	構　築　物	70,150,282	0	0	70,150,282	13,002,270	5,994,485	57,148,012	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	17,964,260	622,762	715,050	
	工具器具備品	138,550,365	20,744,983	6,363,094	152,932,254	90,776,796	34,892,345	62,155,458	
	建設仮勘定	0	4,271,060	0	4,271,060			4,271,060	
	計	553,121,422	25,016,043	6,363,094	571,774,371	206,470,864	53,611,494	365,303,507	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウェア	15,540,183	0	0	15,540,183	9,360,604	1,812,547	6,179,579	
	計	15,540,183	0	0	15,540,183	9,360,604	1,812,547	6,179,579	
無形固定資産（非償却）	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	15,540,183	0	0	15,540,183	9,360,604	1,812,547	6,179,579	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	15,631,183	0	0	15,631,183	9,360,604	1,812,547	6,270,579	
投資その他の資産	敷金・保証金	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	
	計	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	

（注）当期に実施した事業等により、有形固定資産（償却費損益内）において、工具器具備品20,744,983円（各種啓発用動画、ノートパソコン／リース資産等）の増加がありました。

2 資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4, 255, 325	96, 017	0	4,351,342	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

（注）当期増加額は、時の経過による調整額　96,017円です。

3 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資 本 金	政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	0	256,069,521	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
	預り施設費振替額	157,112,243	0	0	157,112,243	
	損益外除売却差額相当額	△ 57,503,008	△ 2,290,775	0	△ 59,793,783	特定資産の除却等
	計	110,270,395	△ 2,290,775	0	107,979,620	
	損益外減価償却累計額	△ 86,280,176	△ 15,250,075	△ 2,290,765	△ 99,239,486	特定資産の除却等
	損益外利息費用累計額	△ 813,047	△ 96,017	0	△ 909,064	
	差 引 計	23,177,172	△ 17,636,867	△ 2,290,765	7,831,070	

4 積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
通則法44条1項　積立金	793,158	507,954,911	508,748,069	0	前期決算承認に伴う利益の処分による増加及び国庫納付による減少

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成25年度	0	1,235,731,000	1,207,322,119	14,112,115	0	1,221,434,234	14,296,766
合　計	0	1,235,731,000	1,207,322,119	14,112,115	0	1,221,434,234	14,296,766

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 25年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	ー(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	ー(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,207,322,119	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 1,208,057,510円 (役職員等人件費 : 154,500,804円、その他北方対策業務費 : 1,020,142,677円、その他経費 : 26,613,281円、リース料 : 6,800,748円) イ)自己収入等に係る収益計上額 : 735,391円 ウ)固定資産の取得額 : 14,112,115円 (運営費交付金見返資産 : 14,112,115円) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 1,207,322,119円 ＝ 損益計算書に計上した費用 1,208,057,510円 －収益計上 735,391円 資産見返運営費交付金 14,112,115円 ＝ 資産取得 14,112,115円
	資産見返運営費交付金	14,112,115	
	資本剰余金	0	
	計	1,221,434,234	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		1,221,434,234	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	ー(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	ー(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,296,766	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	14,296,766	

6 施設費の明細

（単位:円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備補助金	0	0	0	0	工事実施場所の異常気象により、工事は次年度へ繰り越し。運営費交付金より支出した設計料等(4,271,060円)を建設仮勘定に計上。

7 役員及び職員の給与の明細

（単位:千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(2,943) 13,518	(5) 2	(－) －	(0) 0
職　　員	(36,900) 81,176	(12) 11	(363) －	(5) 0
合　　計	(39,843) 94,693	(17) 13	(363) －	(5) 0

（注）

1　役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。

2　職員給与については、職員給与規程によります。

3　非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。

4　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

5（　）書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

8 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)現金及び預金　（単位:円）

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	267,344	
普 通 預 金	142,056,925	
合　　計	142,324,269	

(2)未払金　（単位:円）

相　　手　　先	金　　額	摘　　要
株式会社TBSビジョン	125,653,500	
そ　の　他	7,733,287	
合　　計	133,386,787	

(3)北方対策業務費：外部委託費　（単位:円）

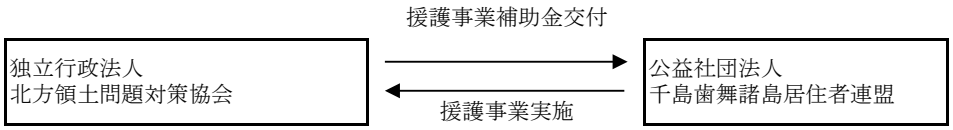
内　　容	金　　額	摘　　要
全国北方領土啓発イベント事業経費	125,653,500	
そ　の　他	20,694,665	
合　　計	146,348,165	

9　関連公益法人等に関する事項

(1)関連公益法人の概要

団　体　名	業　務　概　要	協会との関係	役　　員		
			役　職	氏　名	協会での最終職名
公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求署名運動の推進 ・元居住者の事業の経営と生活の安定を増進するための援護対策の推進 ・返還運動後継者の育成対策推進 ・北方四島への自由訪問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	小泉　敏夫	
			副理事長	萬屋　　努	
			副理事長	河田　弘登志	
			専務理事	田村　　明	
			理事	臼田　誠治	
			理事	大塚　誠之助	
			理事	加野　隆一	
			理事	木下　　孝	
			理事	児玉　泰子	
			理事	坂上　範夫	
			理事	佐藤　健夫	
			理事	髙橋　孝志	
			理事	武田　定一	
			理事	中野　美津男	
			理事	野潟　龍彦	
			理事	野口　繁正	
			理事	畑山　英憲	
			理事	水口　清一	
			理事	宮谷内　亮一	
			理事	矢原　芳蔵	
			理事	山﨑　雷司	
			理事	山田　榮一	
			理事	吉田　義久	
			理事	渡邊　彰	
			監事	金田　慎吾	
			監事	角鹿　泰司	

(2)関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成25年4月1日～平成26年3月31日)



(3)関連公益法人等の財務状況(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

資　産	負　債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
116,077,960	27,954,159	88,123,801	289,939,411	292,716,850	△ 2,777,439

＜正味財産増減計算書＞

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収　益	収益の内訳		費　用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
289,939,411	279,846,488	10,092,923	292,776,109	288,795,203	3,921,647	59,259	△ 2,836,698	90,960,499	88,123,801

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収　益	収益の内訳		費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	88,123,801

(4)関連公益法人等の基本財産の状況(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5)関連公益法人等との取引の状況(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	289,939,411	213,447,072	73.62%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸　付　業　務　勘　定

財　　務　　諸　　表

貸　借　対　照　表
損　益　計　算　書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注　記　事　項
附　属　明　細　書

自　平成２５年４月　１日
至　平成２６年３月３１日

貸　借　対　照　表

（平成26年3月31日）

（単位:円）

科目	金額			
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金		1,347,454,841		
貸付金	4,474,239,982			
貸倒引当金	△ 22,860,878	4,451,379,104		
前払費用		696,459		
未収収益		7,879,808		
未収金		67,716		
流動資産合計			5,807,477,928	
Ⅱ固定資産				
1 有形固定資産				
建物	1,913,520			
建物減価償却累計額	△ 805,611	1,107,909		
工具器具備品	12,076,936			
工具器具備品減価償却累計額	△ 7,925,308	4,151,628		
有形固定資産合計		5,259,537		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		1,464,190		
電話加入権		91,000		
無形固定資産合計		1,555,190		
3 投資その他の資産				
破産更生債権等	76,952,321			
貸倒引当金	△ 49,247,577	27,704,744		
敷金・保証金		3,917,920		
投資その他の資産合計		31,622,664		
固定資産合計			38,437,391	
資産合計				5,845,915,319

（単位:円）

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ流動負債				
預り補助金等		47,599,218		
一年内返済予定長期借入金		1,049,500,000		
未払金		2,580,288		
未払費用		11,813,451		
未払法人税等		20,000		
預り金		392,127		
前受収益		655,678		
短期リース債務		994,885		
流動負債合計			1,113,555,647	
Ⅱ固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等		5,794,611		
長期借入金		3,016,600,000		
固定負債合計			3,022,394,611	
負債合計				4,135,950,258
純資産の部				
Ⅰ資本剰余金				
基金		1,000,000,000		
資本剰余金		4,035,370		
資本剰余金合計			1,004,035,370	
Ⅱ利益剰余金				
積立金		705,929,691		
当期未処分利益		0		
利益剰余金合計			705,929,691	
純資産合計				1,709,965,061
負債純資産合計				5,845,915,319

損　益　計　算　書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位:円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	9,083,378		
旅費交通費	3,987,907		
消耗品費	840,219		
通信費	2,233,083		
運搬費	73,508		
図書印刷費	863,889		
賃借料	1,120,488		
租税公課	73,250		
その他業務経費	3,624,218	21,899,940	
一般管理費			
役員報酬	15,820,634		
給与、賞与及び諸手当	40,751,420		
その他人件費	11,776,564		
法定福利費	9,818,708		
旅費交通費	766,430		
水道光熱費	351,399		
消耗品費	102,592		
通信費	23,860		
図書印刷費	34,275		
賃借料	7,806,109		
租税公課	20,450		
その他管理経費	4,155,246		
減価償却費	2,979,179	94,406,866	
財務費用			
支払利息		55,357,428	
経常費用合計			171,664,234
経常収益			
補助金等収益		104,089,452	
貸付金利息		52,175,496	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		2,009,287	
財務収益			
受取利息		303,206	
貸倒引当金戻入益		13,046,894	
償却債権取立益		60,000	
経常収益合計			171,684,335
経常利益			20,101
臨時損失			
固定資産除却損		20,101	
臨時損失合計			20,101
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位:円）

項　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 78,533,987
貸付けによる支出	△ 1,009,319,000
委託手数料支出	△ 9,122,761
その他の業務支出	△ 26,689,937
貸付金回収による収入	1,022,565,031
貸付金利息収入	52,870,661
補助金等収入	153,510,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 31,053,919
その他収入	60,000
小計	74,286,088
利息の受取額	342,396
利息の支払額	△ 57,891,661
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,736,823
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,464,330
無形固定資産の取得による支出	△ 357,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,821,330
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	790,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 790,000,000
長期借入れによる収入	1,199,800,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,054,900,000
リース債務の返済による支出	△ 1,001,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,898,891
Ⅳ　資金増加額	158,814,384
Ⅴ　資金期首残高	188,640,457
Ⅵ　資金期末残高	347,454,841

利益の処分に関する書類

平成26年9月9日

（単位：円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		0
Ⅱ　利益処分額		0

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

項　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	21,899,940		
一般管理費	94,406,866		
財務費用	55,357,428		
臨時損失	20,101	171,684,335	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息	△ 52,175,496		
財務収益	△ 303,206		
貸倒引当金戻入益	△ 13,046,894		
償却債権取立益	△ 60,000	△ 65,585,596	
業務費用合計			106,098,739
Ⅱ　損益外減価償却相当額			0
Ⅲ　引当外賞与見積額			537,680
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			5,700,087
Ⅴ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			6,425,826
Ⅵ　行政サービス実施コスト			118,762,332

注 記 事 項

Ⅰ 重要な会計方針

１　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	８～１５年
工具器具備品	４～１５年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（４～５年）に基づいております。

２　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

３　引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に０．６４０％で算出しております。

５　リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表関係

1　補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

73,491,367 円

2　引当外賞与見積額

4,486,312 円

3　担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	1,049,500,000 円
長期借入金	3,016,600,000 円
計	4,066,100,000 円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,347,454,841 円
定期預金	△ 1,000,000,000 円
資金	347,454,841 円

Ⅳ 金融商品関係

1　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②　金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,347,454,841	1,347,454,841	－
(2) 貸付金	4,474,239,982		
貸倒引当金	△ 22,860,878		
	4,451,379,104	4,504,340,769	52,961,665
(3) 破産更生債権等	76,952,321		
貸倒引当金	△ 49,247,577		
	27,704,744	27,704,744	－
(4) 長期借入金	(4,066,100,000)	(4,073,387,009)	(7,287,009)

（注）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

(注1)　金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅴ 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅵ　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、621,409円については国からの出向役員に係るものです。

Ⅶ 減損会計関係

用途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（ＮＴＴ公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

Ⅷ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。

貸　付　業　務　勘　定

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

2　貸付金（破産更生債権等含む）の明細

3　長期借入金の明細

4　貸付金に対する貸倒引当金の明細

5　資本金及び資本剰余金の明細

6　積立金の明細

7　補助金等の明細

8　役員及び職員の給与の明細

9　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	1,913,520	0	0	1,913,520	805,611	146,475	1,107,909	
	工具器具備品	12,927,889	1,464,330	2,315,283	12,076,936	7,925,308	1,636,485	4,151,628	
	計	14,841,409	1,464,330	2,315,283	13,990,456	8,730,919	1,782,960	5,259,537	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウェア	11,345,198	357,000	0	11,702,198	10,238,008	1,196,219	1,464,190	
	計	11,345,198	357,000	0	11,702,198	10,238,008	1,196,219	1,464,190	
無形固定資産（非償却）	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	11,345,198	357,000	0	11,702,198	10,238,008	1,196,219	1,464,190	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	11,436,198	357,000	0	11,793,198	10,238,008	1,196,219	1,555,190	
投資その他の資産	破産更生債権等	88,245,484	548,000	11,841,163	76,952,321			76,952,321	
	貸倒引当金	△ 58,493,955	0	△ 9,246,378	△ 49,247,577			△ 49,247,577	
	敷金・保証金	3,917,920	0	0	3,917,920			3,917,920	
	計	33,669,449	548,000	2,594,785	31,622,664			31,622,664	

2　貸付金（破産更生債権等含む）の明細

（単位：円）

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,069,734,279	555,320,000	631,649,536	0	993,404,743	
	農林資金	8,077,902	0	2,234,429	0	5,843,473	
	商工資金	173,307,430	119,760,000	34,849,926	0	258,217,504	
	計	1,251,119,611	675,080,000	668,733,891	0	1,257,465,720	
生活資金	更生資金	38,258,700	14,430,000	13,489,757	0	39,198,943	
	生活資金	16,702,658	6,335,000	8,013,781	653,460	14,370,417	
	修学資金	584,467,529	96,618,000	55,664,154	0	625,421,375	
	住宅資金（旧改良）	212,221,036	90,256,000	65,832,154	0	236,644,882	
	住宅資金（旧新築）	2,442,025,091	126,600,000	208,394,564	0	2,360,230,527	
	計	3,293,675,014	334,239,000	351,394,410	653,460	3,275,866,144	
法人資金		20,340,930	0	2,480,491	0	17,860,439	
合計		4,565,135,555	1,009,319,000	1,022,608,792	653,460	4,551,192,303	

（注）住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3　長期借入金の明細

（単位：円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高（うち一年以内返済予定額）	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,354,200,000	414,100,000	361,100,000	1,407,200,000 (364,600,000)	1.19	H26.06.25 H32.12.25	
道信漁連	948,800,000	290,700,000	257,600,000	981,900,000 (256,700,000)	1.21	H26.05.25 H32.11.25	
信金中金	716,500,000	177,300,000	212,500,000	681,300,000 (198,800,000)	1.30	H26.06.25 H32.12.25	
大地みらい信金	584,200,000	221,000,000	114,000,000	691,200,000 (145,600,000)	1.23	H28.05.25 H32.11.25	
三菱東京UFJ	317,500,000	96,700,000	109,700,000	304,500,000 (83,800,000)	1.14	H26.06.25 H32.12.25	
計	3,921,200,000	1,199,800,000	1,054,900,000	4,066,100,000 (1,049,500,000)	1.22		

（注）　1　平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
　　2　返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,443,890,609	1,332,884	4,445,223,493	7,954,564	△ 2,131,322	5,823,242	
貸倒懸念債権	32,999,462	△ 3,982,973	29,016,489	19,360,290	△ 2,322,654	17,037,636	
破産更生債権等	88,245,484	△ 11,293,163	76,952,321	58,493,955	△ 9,246,378	49,247,577	
計	4,565,135,555	△ 13,943,252	4,551,192,303	85,808,809	△ 13,700,354	72,108,455	

（注）貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
	資本剰余金					
	預り補助金等振替額	4,035,370	0	0	4,035,370	
計		1,004,035,370	0	0	1,004,035,370	

6　積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項　積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

7　補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	93,988,813	0	1,821,330	0	0	92,167,483	
利子補給費	11,921,969	0	0	0	0	11,921,969	
計	105,910,782	0	1,821,330	0	0	104,089,452	

8　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(2,303) 13,518	(2) 2	(－) －	(0) 0
職　　員	(11,777) 40,751	(6) 6	(－) －	(0) 0
合　　計	(14,080) 54,269	(8) 8	(－) －	(0) 0

（注）　1　役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
　　2　職員給与については、職員給与規程によります。
　　3　非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
　　4　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
　　5　（）書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

9　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金　（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	132,537	
普 通 預 金	347,112,327	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	209,977	
合　　計	1,347,454,841	

平 成 ２５ 事 業 年 度

決　　算　　報　　告　　書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決 算 報 告 書（法人単位）

平成26年3月31日

（単位：円）

区　　分	予算額	決算額	差 額	備　　考
収入				
運営費交付金	1,235,731,000	1,235,731,000	0	
施設整備費補助金	53,599,000	0	53,599,000	工事実施場所の異常気象により、工事が次年度へ繰り越しとなったことによる減。
貸付事業費補助金	153,510,000	105,910,782	47,599,218	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	59,305,000	52,175,496	7,129,504	
参加費収入	603,000	683,000	△ 80,000	
事業外収入	361,000	355,597	5,403	
政府受託収入	71,021,000	73,789,633	△ 2,768,633	受託事業の実施における使用船舶経費（傭船料・運航委託費）の増
償却債権取立益	0	60,000	△ 60,000	
				（損益計算書計上額との相違の概要）
計	1,574,130,000	1,468,705,508	105,424,492	決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等（固定資産取得経費）が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
北方対策事業費	1,083,853,000	1,083,330,257	522,743	
貸付業務関係経費	119,001,000	80,068,691	38,932,309	短期・長期借入金の減少による金利負担の減。
一般管理費	42,677,000	40,449,042	2,227,958	経費の節約減。
人件費	203,979,000	189,818,013	14,160,987	人事交流等による給与額の減。
施設整備費	53,599,000	4,271,060	49,327,940	工事は次年度へ繰り越し。運営費交付金より支出した設計料等を建設仮勘定に計上。
受託業務費	71,021,000	72,933,317	△ 1,912,317	受託事業の実施における使用船舶経費（傭船料・運航委託費）の増
計	1,574,130,000	1,470,870,380	103,259,620	（損益計算書計上額との相違の概要） 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職手当が含まれている。

勘　　定　　別

決　算　報　告　書

自　平成25年４月１日
至　平成26年３月31日

決 算 報 告 書(一般業務勘定)

平成26年3月31日

(単位:円)

区　　分	予算額	決算額	差 額	備　　考
収入				
運営費交付金	1,235,731,000	1,235,731,000	0	
施設整備費補助金	53,599,000	0	53,599,000	工事実施場所の異常気象により、工事が次年度へ繰り越しとなったことによる減
参加費収入	603,000	683,000	△ 80,000	
事業外収入	68,000	52,391	15,609	
政府受託収入	71,021,000	73,789,633	△ 2,768,633	受託事業の実施における使用船舶経費(傭船料・運航委託費)の増
計	1,361,022,000	1,310,256,024	50,765,976	
支出				
北方対策事業費	1,083,853,000	1,083,330,257	522,743	
一般管理費	28,286,000	27,188,681	1,097,319	
人件費	124,263,000	111,650,687	12,612,313	人事交流等による給与額の減
施設整備費	53,599,000	4,271,060	49,327,940	工事は次年度へ繰り越し。運営費交付金より支出した設計料等を建設仮勘定に計上。
受託業務費	71,021,000	72,933,317	△ 1,912,317	受託事業の実施における使用船舶経費(傭船料・運航委託費)の増
計	1,361,022,000	1,299,374,002	61,647,998	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

決 算 報 告 書（貸付業務勘定）

平成26年3月31日

（単位：円）

区　　分	予算額	決算額	差 額	備　　考
収入				
貸付事業費補助金	153,510,000	105,910,782	47,599,218	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	59,305,000	52,175,496	7,129,504	
事業外収入	293,000	303,206	△ 10,206	
償却債権取立益	0	60,000	△ 60,000	
計	213,108,000	158,449,484	54,658,516	（損益計算書計上額との相違の概要） 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等（固定資産取得経費）が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	119,001,000	80,068,691	38,932,309	短期・長期借入金の減少による金利負担の減。
一般管理費	14,391,000	13,260,361	1,130,639	経費の節約減。
人件費	79,716,000	78,167,326	1,548,674	
計	213,108,000	171,496,378	41,611,622	（損益計算書計上額との相違の概要） 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれている。

監 査 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会
理事長　荒　川　　研　殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第１９条第４項及び第３８条第２項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成２５年4月１日から平成２６年３月３１日までの平成２５事業年度の業務及び会計について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人北方領土問題対策協会監事監査規程に従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からのその職務の執行状況について必要に応じて報告を受け、説明を求め、決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視・検証するとともに、会計監査人からその職務の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成１７年１０月２８日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書につき検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

（２）財務諸表及び決算報告書の監査結果

一　会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

二　財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

三　各勘定に係る利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。

四　決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成２６年6月２４日

監　事　野崎耕一郎

監　事　高橋敦一

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 6 月 23 日

独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長　荒　川　　研　　殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薊　　和　彦　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日野原　克　巳　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　井　浩　次　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 25 年４月１日から平成 26 年３月 31 日までの第 11 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分並びにすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見
　当監査法人は、上記の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞
　当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 25 年４月１日から平成 26 年３月 31 日までの第 11 期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
　独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任
　当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見
　当監査法人の監査意見は次のとおりである。
　(1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
　(2) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞
　当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 25 年４月１日から平成 26 年３月 31 日までの第 11 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告
　当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係
　独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上